

日本の 日本

西洋でも
東洋でもない
日本

アイデンティティ

[監修] 伊藤憲一

[参加] 海洋国家セミナーグループ



112
312
476

日本の

西洋でも
東洋でもない
日本

アイデンティティ

[監修] 伊藤憲一

[参加] 海洋国家セミナーグループ



日本のアイデンティティ 西洋でも東洋でもない日本

1999年2月26日 初版発行

監修 伊藤 憲一

発行者 伊藤 憲一

発行所 財団法人日本国際フォーラム

発売所 フォレスト出版株式会社

〒162-0814 東京都新宿区新小川町3-10

電話 03-5229-5750

振替 00110-1-583004

印刷・製本 中央精版印刷株式会社

©KENICHI ITO 1999

ISBN4-89451-069-3 Printed in Japan

乱丁・落丁本はお取り替えいたします。

財団法人日本国際フォーラムのご案内

【設立】

独立・民間・非営利の国際問題・外交政策の審議・研究・提言機関を日本にも設立する必要があるという認識に基づいて、財団法人日本国際フォーラム（The Japan Forum on International Relations, Inc.）は、1987年に米国の外交問題評議会（Council on Foreign Relations）等に範をとりつつ、会員制の政策志向のシンクタンクとして設立されました。

【目的】

当フォーラムは、わが国の対外政策ないし対外関係のあり方およびわが国をその一員とする国際社会全体の直面する諸問題の解決策について、国民的立場から、諸外国との交流による相互理解をはかりつつ、當時継続的に審議、研究、提言し、その成果を内外に問うことによって、わが国の世論を啓発するとともに、国際社会の対日理解を促し、かつ世界に向けた日本の発言および影響力行使を強化することを目的として活動しております。

【組織】

最高意思決定機関である理事会および理事会の諮問に答える評議員会のほか、当フォーラムの財政的基盤の強化を担う財務委員会（今井敬委員長）、事業活動の基本的方向を企画・立案する運営委員会（小笠原敏晶委員長）、中長期的なテーマについて常時研究・審議し、政策提言を行う政策委員会（金森久雄委員長）、短期的なテーマについて隨時検討し、適時適切な政策提言を行う緊急提言委員会（田久保忠衛委員長）の4つの常設の委員会がある。またこの他に、アド・ホック・ベースで設置され、活動する多数のプロジェクト毎の研究会やセミナー等がある。

【専門】

(1) 國際政治・安全保障等、(2) 國際経済・貿易・金融・開発援助等、(3) 環境・人口・エネルギー・食糧等の地球的規模の諸問題、(4) アメリカ、ロシア、中国、アジア、ヨーロッパ、ラ米、アフリカ等の地域研究、(5) 文明の対立、情報革命等の新しい諸問題。

【活動】

(1) 各種の調査研究活動、(2) 各種の政策提言活動、(3) 「国際政經懇話会」の開催、(4) 「海洋国家日本：その文明と戦略」「予防外交と日本の役割」、「原子力環境外交」等の特別研究プロジェクトの実施、(5) 研究者・専門家・オピニオンリーダー等の派遣、受入等の知的国際交流、(6) 各種国際会議・セミナー等の開催、(7) 「政策提言」「会報」「研究会報告」「研究員報告」「会議記録」等出版物の刊行等。

【役員】

〔顧問〕瀬島龍三、武田豊〔会長〕今井敬〔理事長〕伊藤憲一〔専務理事〕瀬崎克己
〔理事〕有吉孝一、飯田亮、歌田勝弘、小笠原敏晶、柿澤弘治、金森久雄、島田晴雄、
杉浦喬也、田久保忠衛、豊田章一郎、那須翔、樋口廣太郎、グレン・S・フクシマ、藤澤義之、
前田耕一、水上健也、茂木友三郎、屋山太郎、吉野照藏〔監事〕市川伊三夫、田中健五

【連絡先】

〔住所〕〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

〔TEL〕03-3584-2190 [FAX] 03-3589-5120

〔E-mail〕jfir@mars.dti.ne.jp

〔URL〕http://www.jfir.or.jp/

日本国際フォーラム会員制度のご案内

日本国際フォーラムは民間・非営利の国際問題・外交政策に関するシンクタンクですが、「会員による会員のための会員のシンクタンク」をめざして運営されております。一人でも多くの皆様のご支援とご参加を得たく、ここに当フォーラムの会員制度についてご案内申し上げます。

【個人会員】

1. 個人準会員

(1) 入会資格

当フォーラム個人準会員会費を納入していただければ、どなたでも個人準会員になれます。

(2) 特典

当フォーラムの主催する一般公開の会議・シンポジウム・ワークショップ等に優先的にご招待致します。また、それらの会合の「記録」、および定期的に刊行される『会報』、『政策提言』等の公開出版物をお送り致します。

(3) 年会費

1口3千円（消費税別）

(4) 入会方法

入会ご希望の方は、下の「お問い合わせ先」へご連絡下さい。

2. 個人正会員

(1) 入会資格

外交・国際問題について一定以上の知識と関心があり、当フォーラムの目的に賛同していただける方で、当フォーラムの個人正会員2名以上の推薦を受け、かつ当フォーラムの入会審査をパスした方。

(2) 特典

上記の個人準会員と同等の特典に加え、非公開の会議・委員会・セミナー等に招待されるほか、それらの会合の「記録」等の非公開出版物の配布が受けられます。また、当フォーラムの役員、委員等に選任される資格が付与されます。

(3) 年会費

1口1万円（消費税別）

(4) 入会方法

下の「お問い合わせ先」へご連絡下さい。

【法人会員】

当フォーラムの会員には、このほかに法人を対象とした下記の2つの制度があります。各制度の特典等の詳細およびご入会の方法につきましては、「お問い合わせ先」へご連絡下さい。

1. 法人準会員

年会費1口10万円（ただし、3口以上）（消費税別）

2. 法人正会員

年会費1口100万円（消費税別）

お問い合わせ先：日本国際フォーラム事務局

[住 所] 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[T E L] 03-3584-2190

[F A X] 03-3589-5120

[E-mail] jfir@mars.dti.ne.jp

[U R L] <http://www.jfir.or.jp/>

「日本国際フォーラム叢書」について

二一世紀を迎えるに当たり、新しい世界秩序の構築に向けて、いま日本の果たすべき役割が世界中から注目され、また期待されております。日本国内においても、国際的な責任を担うというコンセンサスが次第に確立されつつあります。積極的な政策や戦略はいまだ定まっておりません。

財団法人日本国際フォーラムは、一九八七年の創立以来、政府から独立した民間・非営利・非党派の政策提言集団として、自由な立場から日本の対外関係や国際社会全体のあるべき姿について、審議、研究し、さらには政策を提言してまいりました。これらの提言を中心とする日本国際フォーラムおよびその関係者の知的営為の内容を、できる限り多方面の方がたに知つていただき、その問題意識を共有していただくことが、いま何よりも必要であると痛感いたしております。

日本国際フォーラムは、このようないくつかの認識に基づいて、内外情勢の変化に対応しつつ、日本と国際社会のあり方にかかる諸問題について、一九八九年以來文藝春秋と、また一九九二年以降三田出版会と、それぞれ提携して、これまでに計十二冊から成る「日本国際フォーラム叢書」を刊行してまいりました。

日本国際フォーラムは、今回の十三冊目から単独発行者として「日本国際フォーラム叢書」の刊行を続けてゆくこととなりました。

本叢書を通して、世界と日本の関わり方について国民的な関心が喚起され、日本の進路と人類の未来について、真摯かつ建設的な議論が行われることを切望してやみません。

一九九九年二月
日本国際フォーラム会長 今井 敬

日本国際フォーラム叢書

(叢書のお問い合わせは
フォーラム事務局まで)

西太平洋の時代

渡辺利夫著

文藝春秋刊（一九八九年）

伊藤憲一対談集

21世紀世界への道案内

伊藤憲一対談集

地球時代の日本経済

金森久雄著

文藝春秋刊（一九九一年）

佐藤経明／矢吹晋／白石昌也／丹藤佳紀著
三田出版会刊（一九九五年）

新世界秩序と日本の役割

大来佐武郎／伊藤憲一／田中明彦監修

三田出版会刊（一九九二年）

岐路に立つ国連と日本外交

佐藤誠三郎／今井隆吉／山内康英共編

三田出版会刊（一九九五年）

「真の豊かさ」と世界貢献

眞野輝彦著

三田出版会刊（一九九二年）

「中国」の時代

小島朋之／高井潔司／高原明生／阿部純一著

三田出版会刊（一九九五年）

なぜ市場開放が必要なのか

中北徹／浦田秀次郎／原田泰著

三田出版会刊（一九九三年）

ストップ・ザ・日米摩擦

島田晴雄／南条俊一／近藤剛／竹森俊平／

田村次朗著 三田出版会刊（一九九五年）

地平線を超えて

伊藤憲一著

三田出版会刊（一九九三年）

なぜヨーロッパと手を結ぶのか

中西輝政／田中俊郎／中井康朗／金子謙著

三田出版会刊（一九九六年）

まえがき

冷戦が終焉し、二一世紀を目前に控えた今日、世界はその政治経済構造の再編成が進行するなかで、近代文明そのもののレゾンデートルの再検討も含めて、新秩序の形成を模索している。日本もまたこの激変の過程の一部を成しており、この試練をくぐり抜けることなくして、その未来を切り開くことはできない。

いまから三十年前、当時少壯の国際政治学者であつた高坂正堯は、その著『海洋国家日本の構想』のなかで、日本は西洋の一部でもないが、東洋の一部でもなく、そのゆえにアイデンティティ喪失に悩むのであるが、その悩みは太平洋戦争に敗れて、アメリカに依存し、アメリカ化しようとするとするなかで一時期忘れ去られていたものの、やがて中国が台頭していくにつれ、ふたたび東洋と西洋の間に立つ国としてのアンビバレンスに直面せざるをえないであろうと予言したが、それはまさに今日のわれわれに改めて突きつけられている日本と日本人にとつてのピレニアルな問題であるといわざるをえない。

アメリカの力が後退し、中国の力が台頭してくるなかで、日本は対米従属か、しからざれば対中従属かというジレンマに追い込まれる恐れがあり、それを逃れる道は日本が自ら

の力を強めるほかはなく、自らの力を強めるためには、西洋（アメリカ）でも東洋（中国）でもない日本の独自のアイデンティティを確認し、その基盤のうえに国民的目標を樹立する必要がある。

西洋か東洋かという文明的選択の文脈でみれば、人類の歴史をつうじて異文明間のコミュニケーションの最有力の手段は、つねに海であつたことに注目せざるをえない。異文明間の交流と連関のなかでまず地中海世界が誕生した必然性はここにある。しかし、海はコミュニケーションの手段になると同時に、隔離の手段にもなる。この点、日本は古来四面環海の国といわれながら、その海は日本を世界とつなぐと同時に、日本を世界から隔離するものでもあつた。古来玄海灘や東シナ海は細い道であつて、中国文明の文物を日本にもたらしたが、同時に日本を中国の支配から隔離する壁でもあつた。和寇や日本人町建設などの海外進出の歴史はあるものの、日本はペリーの浦賀来航によつて初めて本格的に世界的なコミュニケーションの構造のなかに組み込まれたのであり、そのような文脈において日本はその国民的目標を近代化（つまり西洋化）におかざるをえなかつた。近代化（つまり西洋化）を追求した明治以来の日本は、最終的にアメリカと太平洋の覇権をめぐつて争い、敗れた。戦後の日本は外交と防衛をアメリカに依存し、経済的合理主義だけを国是として今日にいたつているが、その处方箋の有効期限は次第に限られたものとなつてきてい

る。

冷戦の終焉によつて象徴される世界人の政治経済秩序の根本的再編成と情報革命によつて象徴される世界的コミュニケーション構造の巨大な変化は、日本自身に対しても歴史的転換点における選択を迫つてゐる。現在日本国内において日本という国家や社会のもつ体质の構造的な改革の必要性をめぐつて活発な議論が行われてゐるのも、ある意味では当然のことといわなければなるまい。しかし、ここでわれわれが認識しなければならないのは、そのような国内改革によつて体質を改善したとしても、外に向かつて日本はどのようにかわり方をしてゆくべきかという国民的目標の自覚が欠如しているならば、日本はあいかわらず世界の海をさすらう漂流船にすぎなく、そのような漂流船は二一世紀の海の波の高さを思えば、座礁や難破を避けられないであろうということである。

いまや太平洋世界がかつての地中海世界や大西洋世界に取つて代わる世界の異文明間交流の中心的舞台として登場しつつある。コミュニケーションの手段としての海のもつ意味もまた、空や宇宙や、さらにはインターネットのような情報通信手段をも含むものとして拡大解釈されなければならないまい。海にはフロンティアとしての意味も込められているが、そのようなフロンティアもまた、海から海底へ、南極大陸へ、そして宇宙へと広がりつつある。このような構造のなかで日本の将来は、日本がどれほどこれらのコミュニケーション

ンの構造をわがものとし、それをつうじて世界と積極的にかかわってゆけるかにかかるといつてよい。国民的目標というものは世界のコミュニケーションの構造のなかでその国民がどのような位置を占めるかによつて規定されているとすれば、われわれはまず自分たちが何者であるかのアイデンティティをしっかりと確立する必要があるであろう。つぎに、今日的世界における諸文明と諸国家の相互連関の関係において日本がどのような位置と役割を占めるべきであるかの認識が求められるであろう。このようにして最後に、外を開かれた日本のありようとして、その具体的な大戦略が姿を現すのである。

日本において、このような問題の立て方とその解答の自覚的な追求がとくに必要かつ貴重であると考えられるのは、歴史をつうじて日本の指導者、エリートそしてその背後にいる国民一般までが、これまで概して内向きであり（それは日本が島国であることを反映しており、それはそれなりに独自の文化や文明を純粹培養することに寄与してきたのではあるが）、外を開かれた部分を軽視してきた傾向があるからである。ならず者であった航海者や海賊や貿易商人を惜しみなく後押ししたイギリスト、和寇や八幡船や日本人町を結局は切り捨てた日本の違いがあるといえよう。イギリスは「海洋国家」として世界に雄飛したが、日本は「島国」として鎖国のなかに閉じ込もつた。内に向いた部分と外に開かれた部分が、日本では接触を欠き、そのために国際社会とのかかわり方についてバランスの

とれた判断がしばしば失われがちである。外の世界に关心を払おうとせず、世界の相互連関のなかにおける自国の役割の自覚さえも欠落しているかのようにみえる今日の日本は、これまでと同じ過ちを繰り返しつつあるようにも見える。

このような問題意識を踏まえつつ、日本国際フォーラムは各界から幅広い人材の参加を得て四年間にわたり多角的観点から徹底的な討論をおこない、さらにその成果を広く国民一般に公開し、「国民意識の啓蒙に資することを目的として、セミナー「海洋国家日本・その文明と戦略」（略称「海洋国家セミナー」）を企画、組織した。

本セミナーは、各年度においてそれぞれ次のようなサブテーマに取り組みながら、四年間をつうづる全体として「海洋国家日本の文明と戦略」を明らかにする成果に挑みたいと考えている。

第一期（一九九八年度）では「日本のアイデンティティ・西洋でも東洋でもない日本」

第二期（一九九九年度）では「日本の戦略・島国から海洋国家へ」

第三期（二〇〇〇年度）では「海洋国家日本の構想」

第四期（二〇〇一年度）では「海洋国家日本・その文明と戦略」

第一期「海洋国家セミナー」についていえば、その活動に参加したのは日本国際フォー

ラム会員を中心とする左記の二十七名であった。

青木	保	東京大学教授
有馬	龍夫	日本政府代表・前駐ドイツ大使
五百旗頭	眞	神戸大学教授
石井	一二	参議院議員
市川	伊三夫	ニコン顧問
伊藤	憲一	日本国際フォーラム理事長・青山学院大学教授
伊藤	剛	明治大学専任講師
岩國	哲人	衆議院議員
歌田	勝弘	味の素相談役
吳	善花	エッセイスト
片倉	もとこ	中央大学教授
川勝	平太	国際日本文化研究センター教授
北岡	伸一	東京大学教授
草柳		評論家
大藏		

今野 修平

坂本多加雄

大阪産業大学教授
学習院大学教授

島田 晴雄

白川 浩司

慶應義塾大学教授
文藝春秋出版企画局長

西尾 哲

幹二 邁

電気通信大学教授

西尾 幹二

島山 裕

日本貿易振興会理事長

英 正道

鹿島建設常任顧問・前駐イタリア大使

広中和歌子

参議院議員

藤井 宏昭

国際交流基金理事長・前駐イギリス大使

山田 寛

読売新聞社調査研究本部主任研究員

渡辺 利夫

東京工業大学教授

一九九八年四月より一九九九年二月にかけて実施された第一期「海洋国家セミナー」は、全メンバーの参加による「自由討論会合」（メンバー二十三名参加）を五月二二日（木）、

六月二十五日（木）、七月一六日（木）、一二月三日（木）の四回開催し、各回において「日本のアイデンティティ・アジアは一つか、日本は東洋の一部か」（問題提起・西尾幹二）、「日本のアイデンティティ・明治以降の近代化と戦後のアメリカ化」（問題提起・西部邁）、「海洋国家イギリスの知恵から何を学ぶか」（問題提起・藤井宏昭）、「日本のアイデンティティは何か。その意味するもの」（問題提起・北岡伸一）とのテーマで徹底討論（司会・伊藤憲二）を行つた。

また一〇月五日（月）から七日（水）にかけては、瀬戸内海方面（神戸、呉、江田島、広島、門司、下関）に「海洋事情視察団」（団長・伊藤憲二）を派遣し、古来からの日本と海洋の関わりをその現場において観察する機会をもつた。

前記のような第一期「海洋国家セミナー」の活動、とくにその四回にわたつて行われた「自由討論会合」の成果を、集大成する形で取りまとめたのが、本書『日本のアイデンティティ・西洋でも東洋でもない日本』である。とはいへ、本セミナーの活動は、メンバー間の討論をつうじて一定の方向感覚を模索し、形成しようとするものではあっても、メンバー間において特定の一義的な結論の合意を取りつけることを目的としたものではない。

本書の各章の前段部分を執筆したのは、左記の四名のメンバーであるが、その内容は各

回の「自由討論」に先だって各氏がおこなつた「問題提起」のエッセンスをとりまとめたものである。

西尾 幹二 電気通信大学教授

(第一章担当)

西部 邁 評論家

(第二章担当)

藤井 宏昭 國際交流基金理事長・前駐イギリス大使

(第三章担当)

北岡 伸一 東京大学教授

(第四章担当)

これに対して各章の後段部分は、このような「問題提起」に対する他のメンバーの反応を「自由討論」という形でとりまとめたものである。そこから「日本のアイデンティティ…西洋でも東洋でもない日本」という投げかけられた問題に対する日本の知識人の一つのダイアレクティクス（弁証法的対話）の姿を読者の皆様にお届けすることができたのではないかと考えている。

なお、第二期以降の「海洋國家セミナー」の活動成果についても、できれば「日本国際フォーラム叢書」の続巻として出版してゆきたいと考えている。二一世紀における日本のアイデンティティや「海洋國家日本」のあり方に関連して、国民意識の啓蒙と国際社会全体の知的営為の強化にいささかでも寄与することができれば、幸甚である。

最後になつたが本セミナーの実施に当たつては、読売新聞社の協賛と日本財団の補助を受けた。両機関に対し、この機会を借りて改めて深甚な感謝の意を表したい。

一九九九年二月

財団法人 日本国際フォーラム
理事長 伊藤 憲一